R7　第3期東峰村まち・ひと・しごと創生総合戦略事業評価シート

No.	基本目標	主要施策	重点的な取組	具体的な事業 ※R7年度事業について記入	主管課	P（計画）		D（実施）							C（評価）		A（改善）	
						事業の 目　的	事業の 概　要	KPI （重要業績評価指標）	基準値 （R6年）	目標値 （R11年）	実績	予算額 （事業費）	決算額 （実績額）	備　考	目標を　A：大きく達成　B：概ね達成　C：若干達成　D：成果なし		A：拡大充実　B：現状維持　C：見直縮小　D：休止　E：廃止　中止　F：完了	
															最終評価		最終評価	
															外部評価（3次）	意　見	外部評価（3次）	意　見
1	3	⑧	20）	**防災プログラムの実施**	総務企画課	村内施設や災害伝承館等を活用して、防災意識の向上、災害への備えの充実、防災教育を通じて、安全・安心な暮らしを提供する。	・災害伝承館等を活用した、防災への取り組みを継続、発展させる。 ・防災体験等の教育プログラムを通じて、村の防災の仕組みを村内外に発信する。	災害伝承館 来場者数	423人	550人	513人	13,305,000	8,712,000	・災害伝承館視察受け入れ　来場者数：513人（R7年度） ・参加：440世帯　825人/1,735人（R7.5月末時点の人口） 各避難場所に職員を配置し、報告支援等を補助。区長等からの避難者数の報告は基本、簡易無線を使用。 ・R7年度は消費期限の近くなったパンを各避難等で配布し、備蓄物資を見直す機会とする取組を行った。	B	担当課評価に同じ	A	担当課評価に同じ
2	3	⑨	24）	**大学や企業との連携 （包括連携協定等）**	総務企画課	大学や企業と村とが包括的に連携することで、村の抱える行政課題や地域課題の解決を図る。	大学や民間企業との連携により、地域づくりに関する施策の調査研究や、学生・企業ボランティアやインターンシップ受入れ制度の構築により、村の産業振興に寄与する共同事業等を行う。	連携事業数	11件	16件	12件	1,000,000	620,040	・令和7年度事業実施相手数　4団体 【F-COOP】福島＆東峰村復興応援フェア　他2事業 【筑紫女学園大学】棚田でキャンプ　他5事業 【立命館アジア太平洋大学】フィールドスタディ　他1事業 【小石原焼陶器組合青年部】サイクリングツアー ・包括連携協定新規締結　1団体（ルリーロ福岡）	B	担当課評価に同じ	A	担当課評価に同じ
3	2	⑤	13）	**東峰村応援団の環の拡大**	ふるさと推進課	観光客のリピーター化と関係人口の増加	村外から東峰村を支援する関係人口「東峰村応援団」を増やす	登録者数	160人	300人	167人	230,000	0	R3.10月応援団員制度開始 （団員　R3…94人、R4…31人、R5・・・28人、R6・・・2人、R7・・・12人、計167人） 【活動】コロナで中断、活動無し（事業の見直しが必要）	C	担当課評価に同じ	A	担当課評価に同じ
4	2	⑥	12）	**観光プロモーション 事業**	ふるさと推進課	村のPRや観光客の呼び込み活動を企画・立案し実施した団体に補助金を交付することで、村の交流活性化、関係人口及び交流人口増を図ることを目的とする。	新規に観光客の誘致を図る交流イベント等の開催経費に対して補助を行うもの。	HPアクセス数	290,000件／年	600,000件／年	337,862件 /年 （※1）	4,500,000	1,705,000	事業実施(1団体につき上限50万補助) 令和7年度実施団体数：5件 ・片岡酒造蔵開きと東峰村特産物販売地域PR事業（片岡酒造蔵開き実行委員会） ・こどもの駅オープンイベント事業（こどもの駅オープンイベント実行委員会） ・小石原焼小鹿田焼高取焼皿とカップ作陶展（(有)つづみの里） ・竹棚田ライトアップ（一般社団法人　竹棚田） ・新米祭り（陶の里館　利用組合） ※1：システムの都合上確定値不明	B	担当課評価に同じ	B	担当課評価に同じ
5	2	⑥	14）	**ふるさと返礼品の充実とPR**	ふるさと推進課	ふるさと納税制度による寄付額を増やす、また村内返礼品の種類、数量を増やすことによる地場産業の振興を図る。	既にある商品の中からふるさと納税の返礼品となりえる商品の発掘、コラボ商品（例：陶器と木工品）の促進、新たな返礼品の検討。	産業振興分野でのふるさと納税寄付額	17,219千円	20,000千円	7,403千円	0	0	・令和7年度　寄付総額：128,849千円(内、村内返礼品額19,845千円) ・令和7年度　登録返礼品数：1,793品（令和6年度…1,761品） ・令和7年度　東峰村ライスセンター（天空の一膳）を返礼品として新規追加	C	担当課評価に同じ	A	担当課評価に同じ
6	2	⑥	15）	**ジョブケーション環境の 構築**	ふるさと推進課	東峰村への移住を考えている人を対象に、村内の施設でのリモートワークや、地域及び村内企業での職業体験等、村民や事業者と交流しながら、東峰村の生活環境や仕事環境を体験していただけるジョブケーション環境の構築を図る。	テレワークテラス宝珠の運営委託	テレワークテラス利用者数	594人	750人	875人	7,830,000	7,518,383	875人中　村内利用者：425人、村外利用者：450人　（うちVR体験：434人）	A	担当課評価に同じ	A	担当課評価に同じ
7	3	⑦	19）	**起業支援補助金**	ふるさと推進課	東峰村で創業する者に対し、創業に当たっての初期投資や事業継続を支援し、もって地域の活性化及び雇用の創出を図ることを目的とする。	起業に係る費用の一部を補助する	起業件数	0件	5件	1件	1,000,000	492,000	R1年～R5年　起業数6件　　起業支援補助金使用件数6件 R6年　　起業数0件　　起業支援補助金使用件数0件 R7年　　起業数1件　　起業支援補助金使用件数1件	B	担当課評価に同じ	B	担当課評価に同じ
8	3	⑦	18）	**村外・県外における移住・ 定住相談会への参加事業**	ふるさと推進課	ア）移住者の積極的な獲得のために村外・県外で開催されている移住相談会に参加する。 イ）移住希望者や、転出者、応援団やふるさと納税等で本村にゆかりのある人に対して、SNS等を活用しながら村の最新情報を定期的に発信する。	東京や大阪などで開催されている移住フェアや相談会に参加することで、東峰村の知名度や、子育て施策についてを広くPRする。	移住定住相談会参加数	0回/年	2回/年	1回/年	380,000	267,760	JOIN移住・交流＆地域おこしフェア2025　移住相談会（11/22（土）（1日）） 来場者数：1,474名（主催者発表） 相談件数：4件 ※テレワークテラス宝珠のVRゴーグルを持参し、そこにいるかのように村内の映像を体験できるようにしていたのでブース来場者からの評価は高かった。	B	担当課評価に同じ	A	担当課評価に同じ
9	3	⑧	28）	**持続可能な 地域DX推進事業**	ふるさと推進課	令和5年度に整備した地域通貨基盤”とほっぴーペイアプリ”を活用し、新たな住民サービスとして情報発信・提供機能の拡充を図り、住民生活の質の向上を目指す。さらに複合データ分析を可能とするダッシュボード環境を構築し、地域のオープンデータとして新たな価値を提供し、EBPM推進と地域経済の活性化に繋げる。	①情報発信・提供の強化 とほっぴーペイアプリを通じた情報発信の強化。 ②地域ポイントの拡充 地域イベント参加によるインセンティブとして地域ポイントを付与する。 ③地域データのオープンデータ化 蓄積データ（プレミアム付商品券、ふるさと納税商品券等）、域内購買データや人流データや観光HPアクセスデータ等の新たな複合データ分析を可能とするダッシュボード環境をホームページ上に構築し、地域のオープンデータとして新たな価値を提供する。	地域通貨を活用した施策数	5件	7件	11件	39,864,000	39,147,900	【施策の内容】 ①生活応援券 ②プレミアム付商品券 ③タクシー助成券（高齢者外出支援、福祉、免許証返納） ④ふるさと納税返礼商品券 ⑤のるーと（アイコン追加） ⑥防災情報（アイコン追加） ⑦スタンプラリー ⑧地域ポイント ⑨ふるさと納税概要（アイコン追加） ⑩ふるさと納税応募（アイコン追加） ⑪定額決済	A	担当課評価に同じ	A	担当課評価に同じ
10	2	④	10）	**農林産物を活用した新たな 商品開発**	農林建設課	農林業の振興	新商品の開発や既存商品の改良、農林産物・加工品を使用したメニューの考案及び流通経路の確保	開発した商品の売上	7,760千円	12,000千円	12,836千円	425,000	354,074	【R7年度実績】 1）九州産業大学と研究契約 ・村の食材を使用した新商品の開発を実施し、14品目の試作品を作成。 2）東峰村の小さな宝認定事業 ・販売促進のため10回のイベントで、出展しPR。 ・売上は、対前年186％ ・新たな認定品2品目認定 ・ゆずこしょうやゆずポン酢などの定番商品に加え、ヤマメの缶詰や日本酒東峰一献など地域の魅力が詰まった商品が新たに人気	A	担当課評価に同じ	A	担当課評価に同じ

No.	基本目標	主要施策	重点的な取組	具体的な事業 ※R7年度事業について記入	主管課	P（計画）		D（実施）							C（評価）		A（改善）	
						事業の 目　的	事業の 概　要	KPI （重要業績評価指標）	基準値 （R6年）	目標値 （R11年）	実績	予算額 （事業費）	決算額 （実績額）	備　考	目標を　A：大きく達成　　B：概ね達成　　C：若干達成　　D：成果なし 最終評価 外部評価（3次）	意　見	A：拡大充実　B：現状維続　C：見直縮小　D：休止　E：廃止　中止　F：完了 最終評価 外部評価（3次）	意　見
11	2	④	9)	**農業法人等の担い手の組織化促進事業**	農林建設課	農林業の振興	農業生産組合や集落営農等の組織を強化し、持続可能な農業に向けた体制を構築する。	農業生産法人組合員数	246人	256人	248人	55,084,000	53,992,394	【R7年度実績】 1）農業生産の継続、農地保全の推進 ・多面的機能支払交付金や中山間地域直接支払事業などを活用し、集落ぐるみで取り組み中 2）農業従事者の高齢化と担い手不足への取り組み ・農業アクションプラン作成に向けた、課題整理	B	担当課評価に同じ	A	担当課評価に同じ
12	3	⑦	16)	**定住・移住促進住宅の整備**	農林建設課	定住・移住促進住宅の整備	・個人のライフスタイルやライフステージに対応した多様性のある住宅整備を行う。 ・移住体験等を受け入れるお試し住宅の整備を検討する。	移住・定住促進住宅の整備戸数	8戸（累計）	16戸（累計）	8戸（累計）	0	0	【R7年度実績】 令和4年度策定の公営住宅等長寿命化計画（第2期）に基づき令和6年度より整備中で、定住促進住宅については R6整備（小松団地8戸）、R7整備（0戸） 【参考】 ・小松団地入居状況：6戸（R7年度末現在、残り2戸も令和8年度募集中）	D	担当課評価に同じ	A	担当課評価に同じ
13	3	⑦	17)	**持ち家制度・住み替え制度の構築**	農林建設課	ライフステージの変化に応じた村内での住宅の住み替えを促し、持続的で活気ある住環境を創出する	住宅の入居要件の設定、補助制度の構築	利用世帯数	0世帯	5世帯	0世帯	0	0	【今後の方針】 ・令和4年度策定の公営住宅等長寿命化計画（第2期）に基づき、制度を構築 ・R8年度に、村営住宅に一定期間（25年）の賃貸契約が完了した借主に、住宅を譲渡決定。	D	担当課評価に同じ	A	担当課評価に同じ
14	1	①	2	**子育て支援拠点・交流の場づくり推進事業**	住民福祉課	子育て支援の拠点づくりや、子育てサークルの育成・支援など、こどもと子育て家庭が地域の中で孤立感を抱くことなく、健やかに成長できる環境づくりに取り組みます。	・子育てサークルの育成・支援事業	子育て支援拠点・交流の場の数	0箇所 （令和6年）	1箇所 （R7実績）	100,000	100,000	子育てサークル「そいぴーんず」に対し補助を行った。 【そいぴーんず活動実績】 ・対象者：村内在住の中学生までの親子 ・活動実績：意見交換や勉強会5回行った。（参加数_延42組、44人）	B	担当課評価に同じ	B	本部評価に同じ
15	1	①	3	**切れ目のない子育て支援体制強化事業**	住民福祉課	ア　母子ともに安全・安心に妊娠から乳幼児期まで過ごせるように、支援体制の充実に取り組む。 イ　子育て世代が安心して子育てできるよう、こどもが安心して過ごせる居場所の充実や、こどもと地域の人とが関わる機会の充実などを実施。	・妊娠期からの健診補助や産前産後ケア、乳幼児に対する各種健診を行い、それぞれの状況に寄り添った切れ目のない相談・支援体制を設けて事業を実施している。 ・子育て世代が安心して子育てできるよう、こどもが安心して過ごせる居場所の充実に資する事業を記入	子育て支援拠点・交流の場の数	0箇所 （令和6年）	1箇所	0箇所 （R7実績）	ア、母子保健事業 8,774,000	ア、母子保健事業 6,542,683	・妊娠期には安全安心な出産に備え、訪問による保健指導や情報提供を行った。（実人員5人、延べ人員5人） ・妊娠期の健康状態を把握し、必要時医療や保健指導につなげるため、妊婦健康診査費用の補助を行った。（実人員10人、延べ人員82人） ・出産後は、乳児訪問に併せて産後の体調等の把握を行い、必要な保健指導や情報提供を行った。（実人員6人、延べ人員6人） ・産後ケアが必要な方へサービスの提供を行った。（実人員、延べ人員ともに1人） ・生後2か月児のについて、訪問により発育状況や子育て環境の把握と必要な保健指導、情報提供を行った。 ・3～5か月児と9～11か月児、1歳6か月児、2歳児、3歳児を対象に乳幼児健診を行い、発育・発達状況の把握と必要な保健指導、医療機関への紹介等を行った。（延べ39人）	C	本部評価に同じ	A	本部評価に同じ
16	1	③	7	**総合健（検）診のデジタル化と受診率向上事業**	住民福祉課	総合健（検）診の受診率向上を目的として、利便性の向上のため、Web上で空き状況を確認し健（検）診をいつでも予約できるようデジタル化を実施。	本村の総合健（検）診を完全予約制として、24時間いつでも、どこでも、健（検）診日程と空き状況を確認して健（検）診予約できるようにデジタル化を行った。 　また、デジタルの対応が難しい高齢者向けにコールセンターによる予約システムも構築した。	総合健（検）診受診者数	360人	447人	368人 （R7実績）	12,854,000	9,854,000	集団健診WEB予約システムの運用開始は令和8年2月から。令和8年分東峰村総合健（検）診の予約をWeb及びコールセンター受電方式にて行った。 ※新しい地方経済・生活環境創生交付金(デジタル実装型TYPE1事業)利用事業 交付決定額：4,827,000円	C	本部評価に同じ	A	本部評価に同じ
17	1	③	8	**各年代に応じた健康づくり事業**	住民福祉課	各年代に応じた健康づくりに取り組んだ結果、いつまでも心身共に健康に暮らすことができるよう各事業を実施。	ア　乳幼児期の正しい食習慣の指導（学校等における食育の充実） イ　できる限り介護を必要とせず、いきいきと過ごし、健康寿命を延伸できるよう、介護予防事業や他の機関との連携を図り、青壮年期からの生活習慣病の発症予防と重症化予防事業。 ウ　いずみ館（トレーニング室等）や九州自然歩道などの村内の施設や資源を活用した健康づくりに関する講座やイベント等の実施を検討します	総合健（検）診受診者数	360人	447人	368人 （R7実績）	35,796,000	30,025,597	・乳幼児期は2か月児訪問や乳幼児健診において各月（年）に応じた保健指導を実施し、生活習慣病の発症予防に努めた。保育所（園）の在園児には保育所（園）に出向き、歯の健康や成長期に必要な食事などについて健康教育を行った。 ・20歳以上に対しては、特定健診やそれに準じた健診を実施し、受診結果に応じた保健指導や医療機関の受診勧奨を行い、生活習慣病の予防や悪化防止に努めた。健康マイレージ事業を継続し、運動の開始や継続のきっかけとなった。派遣要請があった地域には出向き、生活習慣病予防や重症化防止のための啓発や保健指導を行った。 ・65歳以上については、「いきいきサロン」に出向き、生活習慣病予防や介護予防につながる啓発を行った。	B	担当課評価に同じ	B	担当課評価に同じ
18	3	⑧	22	**買い物×居場所×災害備えにより村の暮らしに未来を灯す生活 支援拠点創造プロジェクト**	住民福祉課	幅広い年代から買い物や居場所の不足が指摘される中、それらの機能を併せ持つ生活支援拠点を整備することで、村民の生活利便性の向上と、有事の際の物資供給の拠点を確保する。	・買い物支援としての「物販機能」、村民の居場所としての「地域コミュニティ機能」、それに付随する「生活利便機能」を併せ持つ拠点施設を整備する。平時には買い物とコミュニティ維持、有事には物資供給として機能することで、村民の毎日の暮らしの維持と住み続ける希望となることを目指す。	施設利用者数	0人	182,000人 （累計）	0人 （建物はR9.1月しゅん工予定、同年3月開業予定）	207,139,000	55,627,799	新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）を活用し、 令和7年度～令和8年度（繰越明許費）において事業継続中である。 ソフト事業 　①会社組成・運営計画立案 　②先進地視察研修 拠点整備事業 　①基本設計・実施設計業務委託 　②建築物本体工事 　③建築物と不可分な設備工事 設備整備・用地造成等 　①駐車場整備	B	担当課評価に同じ	B	担当課評価に同じ
19	1	②	4)	**東峰学園と連携したキャリア教育等の実践**	教育課	グローバルな視点をもち、東峰村の将来を担う人材を育成する。	・小中一貫校の東峰学園と連携し、充実した外国語教育や国際理解教育の推進を図り、子育て世代にとって魅力あるプログラムを構築、実践する。 ・村のインターネット環境を活かし、ICT機器、VR、AR等新たな教材の活用、村外専門家による特別授業の開講等、先進的な教育プログラムを構築、実践。 ・村の自然環境を活かしたアウトドア体験学習や災害伝承館を活用した防災学習、村内事業者による出前授業や職業体験、村内の子どもによる商品開発を通じたキャリア教育等の魅力あるプログラムを構築、実践。	先進的プログラム数	3件	6件	6件	1,285,000	600,250	将来の進路設計に資するキャリア形成を目的としたAPUとの交流事業やキッザニア訪問を通して、職業、将来の夢について考えるきっかけとなった。 予算額：1,285,000円、決算額：600,250円 キッザニア：小1～3年33人	A	担当課評価に同じ	A	担当課評価に同じ
20	1	②	5)	**外国語教育・国際理解教育促進事業**	教育課		ALTやAPUの留学生との交流活動を旺盛に仕組んだり、セブ島等の外人とのオンライン英会話、さらには、生成AIを活用した英会話学習を旺盛にした刈してグローバル社会で生きる英会話能力を高める。					5,151,000	4,621,760	・外国語指導助手派遣事業 ・セイハオンライン事業 ・研修旅行先での、外国人との交流 ・生成AIを活用した英会話学習 ・グローバルゲートウェイの訪問を通して、英語力の向上や、異文化理解の意味を考える。 ・ALTを保育所・小・中学校に派遣し英語力の向上を図った。 予算額：5,151,000円、決算額4,621,760円 グローバルゲートウエイ：小4～6年25人	A	担当課評価に同じ	A	担当課評価に同じ
20	1	②	5)	**プログラミング教育推進事業**	教育課		・誰でも扱える手軽な機器を使用したプログラミング学習環境の整備を図り、直感的な操作を通じてプログラミング的思考と論理的思考を自然に身に着け学習意欲を高める。 ・村の魅力を発見するカリキュラムを導入し、ふるさとへの誇りや愛着心の熟成を図る。 ・制作したプログラムを活用した遠隔事業の開催や、地域住民や観光客も参加可能な地域密着型イベントの開催を通じて地域活性化に繋げる。					2,274,000	1,295,800	・手軽なICT機器を活用したプログラミングに関する基礎的な学習を実施した。 プログラミング学習：2回（小6×10人）	B	担当課評価と同じ	A	担当課評価に同じ